

大分県内建設企業の企業課題と人材育成に関する意識調査

日本文理大学 学生会員 田村 真輝
日本文理大学 正会員 吉村 充功

1. はじめに

長引く不況に加え、近年の公共事業の削減・工費の縮減のため、建設企業の経営は非常に厳しい状況におかれている。そのため、新卒者を採用したくても採用できない状況の企業が少なくない。また、以上の状況が土木系学科を選択する学生の減少にもつながっており、業界全体の将来にとって危機的な状況となっている。このような状況は地方ほど厳しくなっているため、近い将来に迎える大量定年退職時代に向けて、建設企業がどのような問題を抱え、またそれに対応できる人材がどのようなものを明らかにし、高等教育機関である大学土木教育の改革方向を検討する必要がある。

本研究では、以上の問題意識にたち、大分県内の建設企業に対して企業課題および必要な人材についての意識調査を実施した。本論文では、これらの結果を分析し、今後の人材育成の方向性についての知見を蓄積することを目的とする。

なお、本研究は大分県が実施している30歳未満の若年者の県内就職を支援「ジョブカフェおおいた」における「人材育成プログラム開発・実証事業」の一環として実施したものである。

2. アンケートの概要

本研究で実施した企業アンケートは、建設企業における喫緊の課題、および若年就職者に期待する能力・資格を明らかにすることを目的に、(社)大分県建設業協会加盟企業に対して郵送配布・郵送回収の方法により実施した。アンケートの実施時期、配布数、回収数などは表-1のとおりである。

調査内容は以下の通りである。

- 企業属性: 従業員数, 所属支部, 許可区分など
- パソコンの使用状況: 保有数, 各ソフトウェアの使用状況, インターネット環境など
- CALS/EC に対する対応状況

表 - 1 企業アンケート調査の概要

調査対象	大分県建設業協会加盟の会員全企業
実施時期	平成 17 年 12 月
調査方法	郵送配布・郵送回収
配布数	785
回収数	130 (回収率 16.6%)

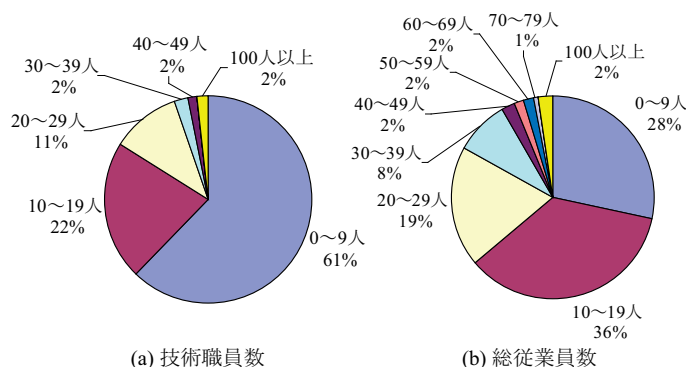


図 - 1 従業員規模の分布

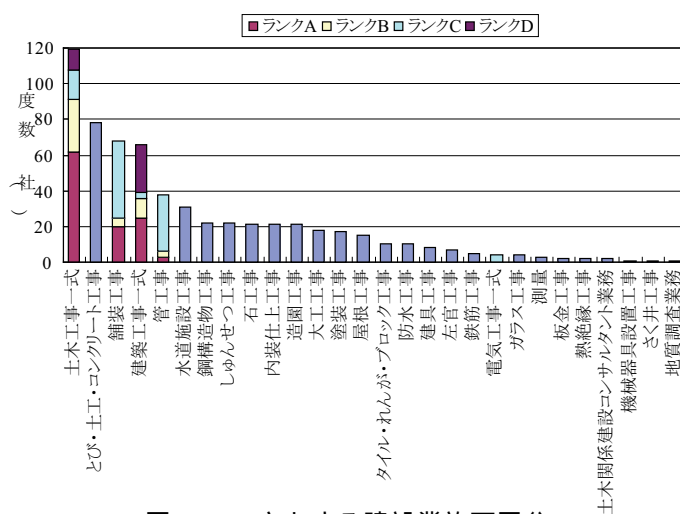


図 - 2 主とする建設業許可区分

- 自社が取り組むべき課題
- 若年者(土木系の大学卒, 高卒)採用において, 採用時点で必要な能力・資格
- 今後の採用予定など

3. 企業アンケートの集計結果

(1) 企業属性

図 - 1 は各企業の従業員数の度数分布を表したものである。 (a) は技術職員数について、 (b) は総職員数 (常勤) について集計している。これより、83%の企業が総従業員30人未満、61%の企業が技術職員10人未満となっており、大部分が中小企業といえる。

図 - 2 は主とする建設業許可区分 (複数回答) の度数分布を表したものである。これより、N = 130(社) に対し、大部分の企業が土木工事一式の許可を得ており、以下、とび・土工・コンクリート工事、舗装工事、建築工事一式までは半数以上の企業が許可を得ている。

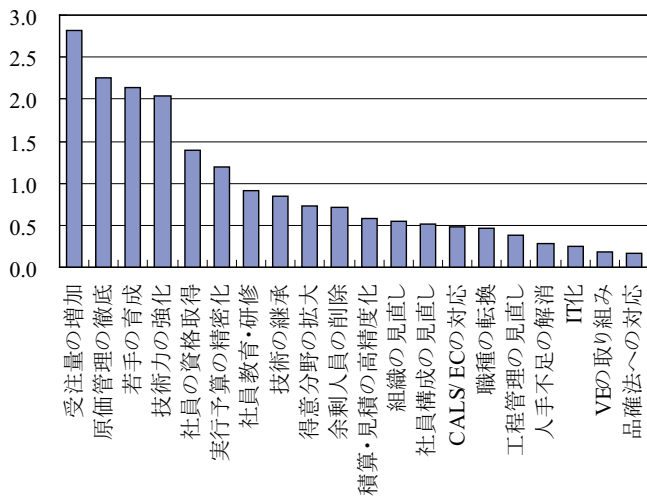


図 - 3 自社がすぐに取り組むべき課題(重み付き)

(2) 自社が取り組むべき課題

アンケートでは、各企業にとってすぐに取り組むべき課題(実施中・検討中を含む)について、複数選択で回答をしてもらい、さらに、重要度の高い順に5つまで回答してもらっている。そこで、1番重要…6点、…、5番目に重要…2点、それ以外で重要…1点として、重み付け平均した点数により、各課題を集計した(図-3)。これより、受注量の増加、原価管理の徹底、若手の育成、技術力の強化が高い値を示した。これらのことから、公共工事が減少する中、コスト合理化を進めつつも、大量退職時代に備えた若手の育成の必要性が高く認識されていることが分かる。

(3) 採用時に新卒者に必要とする能力・資格

次に、各企業で大卒、および高卒新卒者を採用する場合のそれぞれについて、採用する時点で必要と思う能力・資格について、企業課題と同様に複数回答、および必要性の高い順5つを回答して頂いた。その重み付け集計結果を図-4(大卒)、図-5(高卒)に示す。これらより、いずれにおいても責任感、やる気が特に重要視されている。それ以外では、大卒者には高卒者より多くの能力・資格が求められている傾向が読み取れる。また、若手にとって必須事項であるパソコンの操作技術、さらに、企業課題であげられた原価管理の徹底に

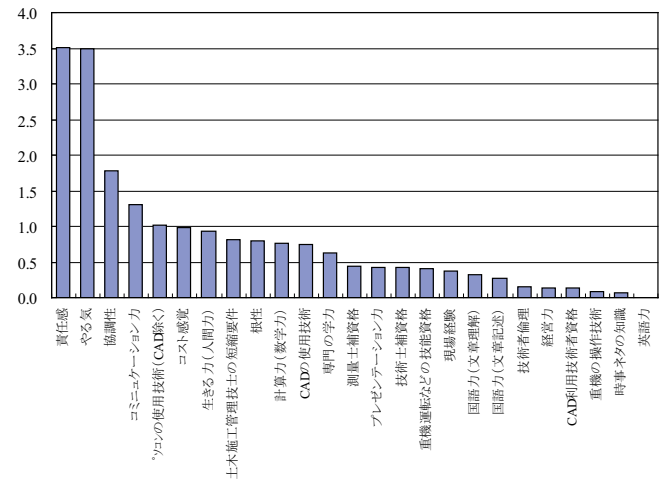


図 - 4 大卒者を採用する場合に必要な能力(重み付き)

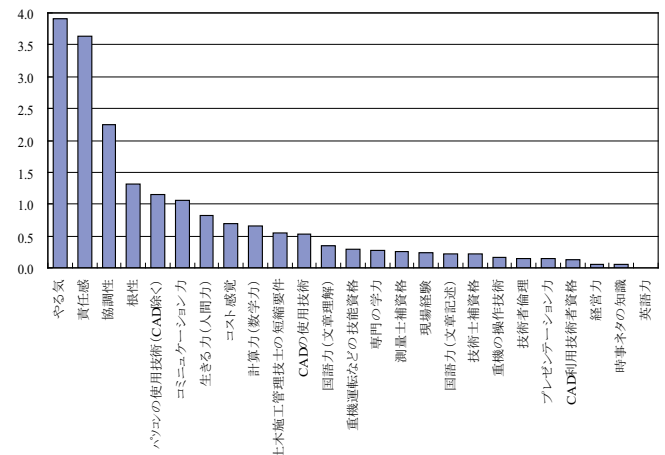


図 - 5 高卒者を採用する場合に必要な能力(重み付き)

関連するコスト感覚が上位に来ていることが特徴的である。また、企業課題と大卒者に求める能力・資格について、クロス集計を行った結果を表-2に示す。これらのことから、今後、学校教育においてはIT操作のマスター、コストや経営といった経済的な概念についての教育も充実していく必要がある。

4. おわりに

本研究では、大分県建設業協会に加盟する企業に対し、企業課題および若年者に求める能力・資格についての意識調査を実施した。その結果、コストに関連した項目が課題、若年者の能力ともに上位にあげられており、今後、学校専門教育において、これらの能力を養成

する必要が高いことが明らかになった。なお、これらの能力を養成するための人材育成プログラムについては別稿にて報告する。

表 - 2 企業課題と大卒者に必要な能力・資格のクロス集計(度数)

	計算力(数学力)	コミュニケーション力	生きる力(人間力)	専門の学力	パソコンの使用技術	CADの使用技術	土木施工管理技士の要件	コスト感覚	協調性	やる気	根性	責任感
社員の資格取得	25	37	21	23	31	22	20	21	33	48	20	51
若手の育成	33	49	28	26	39	27	22	32	47	63	24	66
社員教育・研修	16	22	14	18	22	17	12	19	24	32	16	33
技術の継承	15	21	14	9	20	11	12	15	24	33	13	33
受注量の増加	24	38	25	20	35	26	22	27	45	50	22	56
技術力の強化	25	34	22	24	35	23	21	22	40	57	23	54
実行予算の精密化	16	25	21	15	19	17	13	15	25	38	18	38
原価管理の徹底	26	41	31	19	31	23	19	27	48	58	25	63